

経済短信

◆総合事務局で食育パネル展
沖縄総合事務局農林水産部は14日から那覇市おもろまちの那覇第2地方合同庁舎2号館1階で食育パネル展を開催している。食糧自給率の現状を説明するパネル展示や、パソコンを使って食事のバランスを確認できるコーナーがある。18日まで。

◆新技術搭載のアクオス
沖縄シャープ電機は10日、那覇市のロワジュールホテル那覇で販売店を対象に「アクオス」新製品の発表と商談会を開いた＝写真。



従来の3原色に黄色を加えた4原色技術「クアトロン」と液晶分子の並びを高精度に制御する「UV2A」技術を液晶パネルに採用することで、鮮やかな色彩の表現力と省エネ性能を実現した。

◆沖縄初のSSS進学教室
東京や大阪など都市圏を中心に学習塾事業を展開しているサンマエデュケーション(京都府、田中健一社長)は15日、沖縄第1号校となる「SSS進学教室泊校」を那覇市泊に開校した。同社は業界最低水準価格で個別指導を実施する。

県内では7月1日開始の夏期講習に向け、受講生を募集している。対象は小中高生。問い合わせはフリーダイヤル(0120)987929。

エコ・アクション優遇を

県中小企業
団体中央会
県に20点加算要請

県中小企業団体中央会の仲田重利会長らが15日、県庁に上原兼治土木企画統括監を訪ね、環境配慮型経営の中小企業を認証する「エコ・アクション21」の登録

企業について、建設工事入札資格格付けの際に20点を加算するよう求めた。上原統括監は前向きに検討するとした一方、現段階では同制度の知名度が低いことな

を挙げ、「今しばらく検討させてほしい」と話した。
エコアクション21は国際標準化規格ISO14001を参考に策定。国内限定の制度。県内では3月末段階で61の企業などが登録。那覇市とうるま市は登録企業に5点を加算している。県はISO14000シリーズの認証企業には20点を加算している。

繊維・酒造業が「横ばい」に改善
5月の県内業界別景況
県中小企業団体中央会(仲田重利会長)が15日発表した5月の県内業界別景況向(前年同月比)によると、調査対象22業種(2商店街含む)のうち、「下向き」が前月より1業種減って12業種となった。かりゆしウエアの需要が増えた

農家向け融資拡大

農水省・口蹄疫対策

限度額600万円に

宮崎県の口蹄疫問題で、農林水産省は15日、経営が悪化した畜産農家への融資限度額の引き上げを柱とする追加対策を発表した。同日開いた農水省の口蹄疫対策本部の会合で決めた。

農家への影響が長期化する恐れもあるため、経営支援を強化する必要があると判断した。
日本政策金融公庫が実施する農林漁業セーフティネット資金の限度額を600万円に倍増。農協や市町村銀行が融資する家畜疾病経営維持資金の総額も100億円から300億円に拡大する。封じ込め策の一環として、発生農場から10〜20キロ圏内の家畜の早期出荷を促すための支援金単価も決定。適齢期前のお荷で価値が下がる分を補てんする。肉専用種の肥育牛を12カ月以上28カ月未満で出荷する場合、一律で50万5000円を支給する。

産学官の橋渡し

県産業振興公社は、大学の研究成果と企業活動、行政の施策

産学官連携コーディネーターの重要性を説明したシンポジウム＝15日、琉球大学



県産業振興公社 研修生を募集

コーディネー

を結び付けて新産業の創出にける「産学官連携コーディネーター」の育成事業を始める。15琉球大学で事業説明会とシンポジウムを開き、研修生を募集し産学官連携コーディネーターは、企業、大学、行政間の橋役となり、県内の知的財産源、資金をうまく組み合わせる役割を担う。育成事業では情報的ネットワーク形成のための研修や、実践業務で実行力を

日銀成長分野に3兆円

新貸出制度 年0.1%の政策金利で

日銀は15日の金融政策決定会合で、日本「す成長戦略と歩調を合わ

新貸出制度が対象とする成長分野は環境やエネルギーなど。日銀は、これらの事業を手掛ける企業に融資した実績に応じ、民間金融機関に1年後の返済を条

需要拡大の「火付け

件とする資金を3月末まで。借

景気判断に關